



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL <http://www.fujikyū.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,244	3.7	4,704	7.5	4,424	9.6	2,814	6.0
29年3月期第3四半期	38,799	△2.6	4,374	△12.1	4,038	△10.9	2,653	15.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,246百万円(△10.3%) 29年3月期第3四半期 3,619百万円(53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	53.01	—
29年3月期第3四半期	49.97	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	100,779	27,688	26.7
29年3月期	97,567	25,242	25.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,926百万円 29年3月期 24,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,250	2.7	5,560	14.4	5,010	13.8	2,650	0.7	49.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	54,884,738株	29年3月期	54,884,738株
30年3月期3Q	1,803,427株	29年3月期	1,801,428株
30年3月期3Q	53,082,400株	29年3月期3Q	53,102,347株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- ・当社は、平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日といたしまして、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円50銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の営業収益は402億44百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は47億4百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億14百万円（同6.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(運輸業)

鉄道事業、バス事業とも富士五湖エリアへの送客強化や、外国人観光客の利用促進、都内での新規事業の開始など増収に努めました。

鉄道事業では、土休日運行の新宿発河口湖行き快速列車「山梨富士号」を全車指定席に変更、12月からは同じく「ホリデー快速富士山号」の指定席を1両から2両に増やし利便性向上を図りました。また、富士急電車まつりの開催や鉄道の日イベント出店に合わせて、JR直通列車189系の硬券入場券セットを3種類発売し、増収に努めました。

河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、7月にリニューアルした展望台売店が好調に推移していることに加え、外国人団体観光客が増加いたしました。

乗合バス事業では、10月に「特急 御殿場～河口湖線」の運行を開始し、所要時間の短縮や大型バスでの運行による外国人観光客の大きな手荷物に対応するなど、利便性の向上に努めました。また、静岡エリアで「富士山世界遺産センター」（富士宮市）の開業に伴い、新富士駅から世界遺産センターを経由し、周辺の観光地をめぐる新規路線の運行を開始し外国人観光客の取り込みに努めました。

高速バス事業では、11月より「渋谷～河口湖線」の増便を実施し、富士五湖エリアへの集客を強化したほか、「三島～河口湖線」や「新宿～富士五湖線」で外国人観光客の利用増加が増収に寄与しました。

貸切バス事業は、静岡エリアなどで乗務員不足が続くなか、労働環境の改善や採用活動の強化を図り、収益の確保に努めました。

その他では11月にお台場エリアにおいて東京都内初運行となる水陸両用バス「TOKYO NO KABA」の運行を開始し、新規顧客の創出に努めました。

以上の結果、営業収益は145億15百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、営業利益は燃料単価上昇に伴うコスト増の影響等により18億9百万円（同5.2%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、今年度供給の新築建売別荘「Scand Home山中湖」2棟を基軸にしたシーズナルキャンペーンの実施や別荘地見学会を開催し販促に努めました。また、中古別荘の流通活性化を目的にリフォーム販売別荘を3棟供給し、好評を博しました。

また、山中湖畔別荘地においては、秋季オーナーズバスを本年も継続運行したほか、時節に応じたオーナー向け各種イベントの開催等によりCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は21億13百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は5億19百万円（同4.3%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、6月に「艦隊これくしょん」、7月に「進撃の巨人」等のイベントを実施するとともに、7月には「ド・ドドンパ」がリニューアルオープンし、話題性の醸成と集客アップを図りました。また、7月から開始した絶叫優先券のオンライン前売り販売も好調であったことから、増収となりました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、3月下旬にオープンした「マッスルモンスター」が引き続き好評を博し、10月には複合型施設の「プレジャーステーション」が開業、また、11月から関東最大600万球の「さがみ湖イルミリオン」が、光のなかで遊べる“体験型“イルミネーションリゾートとしてオープンするなど、施設拡充及び魅力強化に取り組んだ結果、増収となりました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、チューリップやダリアの花イベントを実施、7月に水陸両用アトラクション「ビーバーフィーバー」を新設するとともに、10月にスノータウン「Yeti」がスキー場として19年連続で日本一早くオープンし、話題性の醸成と客層の拡大による集客アップに取り組みました。

ホテル事業では、富士急ハイランドに近接するカプセルホテル「キャビン&ラウンジハイランドステーションイン」が4月にオープンし、富士急ハイランド利用客や外国人観光客などの幅広い客層の取込みを図りました。「ホテルマウント富士」では8月に温浴棟「はなれの湯」がオープンし、「富士宮富士急ホテル」においては内装リニューアルを実施するなど、施設拡充により集客に努めました。また「熱海シーサイドスパ&リゾート」では客室リニューアル効果により、宿泊者数が増加しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、「グランピング」人気の高まりもあり、各施設とも好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートの「2017 富士芝桜まつり」は10年目を迎え、国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高の営業収益となりました。

以上の結果、10月の悪天候の影響があったものの、レジャー・サービス業全体の営業収益は200億78百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は23億74百万円（同24.4%増）となりました。

(その他の事業)

富士ミネラルウォーター株式会社において、非常用保存水等の販売が減少、また株式会社レゾナント・システムズにおいて、交通機器等の販売が減少となりましたが、富士急建設株式会社では、公共工事の受注が大きく増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は61億74百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は41百万円（同51.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて32億11百万円増加し、1,007億79百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億65百万円増加し、730億90百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて24億46百万円増加し、276億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,500	9,290,118
受取手形及び売掛金	2,988,042	2,380,082
分譲土地建物	8,177,651	8,153,331
商品及び製品	588,215	540,330
仕掛品	62,659	37,639
原材料及び貯蔵品	707,252	758,765
未成工事支出金	147,759	280,876
繰延税金資産	294,976	257,912
その他	1,076,648	1,165,662
貸倒引当金	△12,894	△8,095
流動資産合計	21,394,811	22,856,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,665,143	31,243,197
機械装置及び運搬具(純額)	7,263,773	7,902,673
土地	15,692,835	15,760,373
リース資産(純額)	5,743,626	5,576,236
建設仮勘定	1,540,370	988,286
その他(純額)	1,926,781	2,231,749
有形固定資産合計	62,832,531	63,702,517
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,924,558	9,665,963
繰延税金資産	372,242	335,635
退職給付に係る資産	484,394	573,638
その他	877,751	1,044,362
貸倒引当金	△23,460	△24,551
投資その他の資産合計	10,635,487	11,595,048
固定資産合計	76,173,009	77,922,589
資産合計	97,567,820	100,779,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,721	2,210,713
短期借入金	12,940,013	15,723,385
リース債務	1,632,689	1,576,697
未払法人税等	336,359	764,443
賞与引当金	488,633	160,355
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,279,738	4,927,657
流動負債合計	22,171,155	25,363,252
固定負債		
長期借入金	38,939,313	35,828,336
リース債務	4,585,060	4,455,743
繰延税金負債	302,140	511,000
退職給付に係る負債	858,473	824,607
その他	5,469,480	6,107,713
固定負債合計	50,154,468	47,727,401
負債合計	72,325,623	73,090,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,480,063	3,480,279
利益剰余金	11,709,040	13,728,439
自己株式	△1,514,671	△1,519,564
株主資本合計	22,800,775	24,815,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,498	1,864,758
退職給付に係る調整累計額	269,498	246,525
その他の包括利益累計額合計	1,713,997	2,111,283
非支配株主持分	727,423	761,776
純資産合計	25,242,196	27,688,557
負債純資産合計	97,567,820	100,779,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	38,799,189	40,244,903
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	33,510,259	34,620,051
販売費及び一般管理費	914,524	920,410
営業費合計	34,424,783	35,540,461
営業利益	4,374,406	4,704,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,056	88,084
持分法による投資利益	63,209	44,643
雑収入	79,080	84,392
営業外収益合計	229,346	217,120
営業外費用		
支払利息	497,897	437,609
雑支出	67,113	59,160
営業外費用合計	565,011	496,770
経常利益	4,038,741	4,424,791
特別利益		
固定資産売却益	11,659	15,235
補助金	199,988	99,257
受取補償金	—	17,412
資産除去債務戻入益	12,000	—
受取保険金	3,490	—
特別利益合計	227,137	131,904
特別損失		
固定資産売却損	1,898	606
投資有価証券評価損	699	—
固定資産圧縮損	200,910	99,243
固定資産除却損	231,517	234,660
社葬費用	47,284	—
特別損失合計	482,310	334,510
税金等調整前四半期純利益	3,783,568	4,222,185
法人税、住民税及び事業税	1,010,681	1,254,957
法人税等調整額	70,191	119,122
法人税等合計	1,080,873	1,374,079
四半期純利益	2,702,695	2,848,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,924	34,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,653,770	2,814,091

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,702,695	2,848,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957,455	398,727
退職給付に係る調整額	△37,521	△22,973
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,058	22,885
その他の包括利益合計	916,875	398,639
四半期包括利益	3,619,571	3,246,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,568,467	3,211,377
非支配株主に係る四半期包括利益	51,103	35,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	14,154,128	1,768,600	18,612,897	34,535,626	4,263,563	38,799,189	—	38,799,189
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	83,344	347,540	150,145	581,030	1,650,178	2,231,209	△2,231,209	—
計	14,237,473	2,116,141	18,763,042	35,116,656	5,913,742	41,030,398	△2,231,209	38,799,189
セグメント利益	1,909,862	497,981	1,909,146	4,316,990	86,936	4,403,926	△29,520	4,374,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29,520千円には、セグメント間取引消去△30,764千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	14,433,599	1,714,641	19,954,506	36,102,747	4,142,156	40,244,903	—	40,244,903
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	81,798	399,281	124,285	605,365	2,032,098	2,637,464	△2,637,464	—
計	14,515,397	2,113,923	20,078,792	36,708,112	6,174,254	42,882,367	△2,637,464	40,244,903
セグメント利益	1,809,893	519,360	2,374,240	4,703,493	41,860	4,745,353	△40,912	4,704,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△40,912千円には、セグメント間取引消去△25,796千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。当該管理区分の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間から、「レジャー・サービス業」に計上していたレジャーエリア以外の飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。